

令和 5 年度当初予算について

1. 予算規模

(単位:千円、%)

区 分		令和 5 年度 当初予算額	令和 4 年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,637,000	7,223,000	414,000	5.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	2,550,113	2,619,446	△ 69,333	△ 2.6
	後期高齢者医療特別会計	359,641	374,374	△ 14,733	△ 3.9
	下水道事業特別会計	632,569	615,435	17,134	2.8
	漁業集落排水事業特別会計	18,367	14,632	3,735	25.5
	介護保険特別会計	2,056,206	2,013,169	43,037	2.1
	淡輪財産区特別会計	3,210	8,208	△ 4,998	△ 60.9
	深日財産区特別会計	41,624	33,604	8,020	23.9
	多奈川財産区特別会計	39,062	32,576	6,486	19.9
	小 計	5,700,792	5,711,444	△ 10,652	△ 0.2
合 計		13,337,792	12,934,444	403,348	3.1

2. 歳入の概要

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
町税	1,826,000	23.9	1,796,051	24.9	29,949	1.7
地方譲与税	50,337	0.7	49,587	0.7	750	1.5
利子割交付金	1,696	0.0	1,914	0.0	△ 218	△ 11.4
配当割交付金	24,904	0.3	12,245	0.2	12,659	103.4
株式等譲渡所得割交付金	17,470	0.2	29,827	0.4	△ 12,357	△ 41.4
法人事業税交付金	23,039	0.3	5,974	0.1	17,065	285.7
地方消費税交付金	376,723	4.9	328,951	4.6	47,772	14.5
ゴルフ場利用税交付金	55,594	0.7	51,944	0.7	3,650	7.0
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	11,557	0.2	11,600	0.2	△ 43	△ 0.4
地方特例交付金	10,505	0.1	13,803	0.2	△ 3,298	△ 23.9
地方交付税	2,517,000	33.0	2,420,000	33.5	97,000	4.0
交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,500	0.0	△ 300	△ 12.0
分担金及び負担金	53,194	0.7	54,899	0.8	△ 1,705	△ 3.1
使用料及び手数料	104,619	1.4	108,959	1.5	△ 4,340	△ 4.0
国庫支出金	855,120	11.2	787,392	10.9	67,728	8.6
府支出金	591,175	7.7	566,413	7.8	24,762	4.4
財産収入	44,257	0.6	48,866	0.7	△ 4,609	△ 9.4
寄附金	101,300	1.3	10,100	0.1	91,200	903.0
繰入金	408,848	5.4	337,397	4.7	71,451	21.2
繰越金	71,000	0.9	67,000	0.9	4,000	6.0
諸収入	146,761	1.9	134,577	1.9	12,184	9.1
町債	343,700 (343,700)	4.5	383,000 (383,000)	5.3	△ 39,300 (△ 39,300)	△ 10.3 (△ 10.3)
歳 入 合 計	7,637,000 (7,637,000)		7,223,000 (7,223,000)		414,000 (414,000)	5.7 (5.7)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

3. 歳出の概要

(1) 目的別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
議会費	105,201	1.4	93,529	1.3	11,672	12.5
総務費	1,069,774	14.0	1,104,303	15.3	△ 34,529	△ 3.1
民生費	2,725,552	35.7	2,605,672	36.1	119,880	4.6
衛生費	774,300	10.1	797,472	11.0	△ 23,172	△ 2.9
農林水産業費	76,100	1.0	53,572	0.7	22,528	42.1
商工費	102,934	1.3	100,653	1.4	2,281	2.3
土木費	1,077,749	14.1	897,244	12.4	180,505	20.1
消防費	335,577	4.4	327,651	4.5	7,926	2.4
教育費	507,975	6.7	483,438	6.7	24,537	5.1
公債費	707,899 (707,899)	9.3	696,768 (696,768)	9.6	11,131 (11,131)	1.6 (1.6)
諸支出金	146,267	1.9	56,553	0.8	89,714	158.6
災害復旧費	2,672	0.0	1,145	0.0	1,527	133.4
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,637,000 (7,637,000)		7,223,000 (7,223,000)		414,000 (414,000)	5.7 (5.7)

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

※()は、借換債分を除いた数値

(2) 性質別歳出

(単位:千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人件費	1,835,283	24.0	1,960,053	27.1	△ 124,770	△ 6.4
扶助費	905,873	11.9	852,616	11.8	53,257	6.2
公債費	707,899	9.3	696,768	9.6	11,131	1.6
物件費	1,437,790	18.8	1,338,701	18.5	99,089	7.4
維持補修費	131,898	1.7	127,502	1.8	4,396	3.4
補助費等	978,637	12.8	909,046	12.6	69,591	7.7
積立金	146,267	1.9	56,553	0.8	89,714	158.6
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰出金	979,703	12.8	939,441	13.0	40,262	4.3
普通建設事業費	510,978	6.7	341,175	4.7	169,803	49.8
災害復旧費	2,672	0.0	1,145	0.0	1,527	133.4
歳 出 合 計	7,637,000		7,223,000		414,000	5.7

※構成比は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

施策体系別主要事業一覧

※「新規」は令和5年度の新規施策、「拡充」は令和5年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和4年度補正予算以降新たに開始した施策

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
まちづくりの目標1 誰もが健やかにいきいきと暮らせるまち(健康・福祉・子育て)			
新規	子ども・子育て支援事業計画策定事業	現行の計画が令和6年度末で計画期間終了となるため、令和5～6年度で新たに「第3期子ども・子育て支援事業計画」を策定する。	2,410
新規	淡輪保育所1歳児保育室空調更新事業	保育環境の向上を図るため、淡輪保育所の1歳児保育室の空調の更新を行う。	880
新規	緑ヶ丘調理場食器購入事業	各保育所で使用している幼児椀、深皿、柄付コップの更新を行う。	773
新規	子育て支援センタープレイルームエアコン整備事業	子育て支援センタープレイルームに新たにエアコン1台の設置を行う。	884
新規	健康増進計画策定事業	現行の計画(第2次)が令和7年3月末で計画期間終了となるため、令和5～6年度で新たに「健康みさき21(第3次)」を策定する。	1,903
新規	妊婦初回産科受診料支援事業	低所得世帯の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成する。	40
新規	障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業	現行の計画が令和5年度末で計画期間終了となるため、令和5年度で「第7期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画」を策定する。	3,245
新規	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定事業	現行の計画が令和5年度末で計画期間終了となるため、令和5年度で「高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」を策定する。	2,767
新規	高齢者補聴器購入費助成事業	聴覚障害による身体障害者手帳の交付を受けていない方で、耳鼻咽喉科の医師の診断を受けて、補聴器の必要性が認められる証明を受けた65歳以上の方に対して、町民税非課税世帯等の条件のもと、補聴器購入に係る経費の一部を助成する。(1人1回限り5万円が上限)	1,004
新規(継)	出産・子育て応援交付金事業	妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型相談支援と出産・子育て応援給付金(妊娠届出時及び出生届出時以降に各5万円相当)を給付する経済的支援を一体的に行う。	5,986
拡充	保育料負担軽減事業(第1子半額軽減)	既の実施している国制度及び本町独自の第2子無償化制度に加え、更なる子育て支援の充実を図るため令和5年4月より課税世帯第1子の0歳～2歳児に対する現行の保育料を半額とする。	6,147
拡充	一時預かり事業 (一般型・幼稚園型)	保護者の疾病・入院や冠婚葬祭、育児疲れによる心理的・身体的負担を軽減するため町立の子育て支援センター(一般型)、淡輪幼稚園に加えて、私立認定こども園及び私立幼稚園(幼稚園型)において一時預かり事業を実施することで子育てを支援する。また、令和5年度からは、子育て支援センターを利用する1～3歳児未満の児童を対象に、一時預かりの無料クーポンの配布を行うことで、更なる施策の充実を図る。	5,773
拡充	妊婦健康診査などの母子保健事業	妊婦健康診査・相談、新生児聴覚検査や産後ケア等の事業を行い、母子の健康増進や児童の健全育成、子育てを支援する。令和5年度では、新たに情報のデジタル化や情報発信の一環として母子手帳アプリを導入し、住民サービスの向上を目指す。加えて、屈折検査機器を整備し3歳6ヶ月児健診での屈折検査を実施することで、弱視の早期発見、早期治療に繋げていく。	10,500

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	手話奉仕員の養成・手話通訳者の研修	令和5年度では、手話奉仕員養成講座の開催回数と手話通訳者の研修会の開催回数を増やすことで、手話への理解の促進及び手話の更なる普及を図る。	785
	地域福祉計画策定事業	現行の計画が令和5年度末で計画期間終了となるため、令和4～5年度で「第4次地域福祉計画・地域福祉活動計画」を策定する。	2,717
	障害福祉サービス事業	障がいのある方の障がいの程度等を踏まえ、介護給付サービスや訓練等給付として障害福祉サービスの提供を行う。	507,377
	重度障害者医療費助成事業	重度の障がいと認定された方の医療費の助成を行うことで経済的負担の軽減を図る。	43,220
	不妊・不育治療助成事業	不妊に悩む夫婦の不妊治療又は不育治療に要する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産・子育てが出来る環境整備を行う。令和3年度から助成上限額を5万円から10万円に引き上げている。	1,400
	子ども医療助成事業	子どもの健全な育成と保健福祉の向上を図るため医療費の一部助成を行う。平成24年度以降、段階的に施策拡充を実施し、令和元年7月からは、助成対象(入院・通院)を中学校卒業年度末から満18歳に達する日以後における3月末までの者に引き上げている。	38,493
	子ども・子育て支援に係る施設型給付事業	子ども・子育て支援新制度に伴い、私立認定こども園及び私立幼稚園に対して財政支援を実施する。また、令和2年度から町独自施策として私立幼稚園等の給食費の無償化を実施している。	121,946
	子ども・子育て支援に係る施設等助成事業	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども・子育て支援新制度に移行していない幼稚園の保育及び幼稚園・認可こども園での預かり保育等を利用する家庭に助成を行うことで経済的負担を軽減する。	3,821
	給食無償化事業(保育所)	令和元年10月からの保育の無償化に伴い、町独自施策として保育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育て支援を図る。 ※予算額は、保育所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	10,698
	子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)	子育ての手助けをして欲しい人と子育ての手助けができる人との相互援助活動(ファミリーサポートセンター事業)に関する連絡・調整を行うことで子育て支援の充実を図る。	3,076
	病児保育事業(体調不良児対応型)	児童が保育中に体調不良となった場合に、保護者が迎えに来るまでの間、保育所の看護師等が緊急的な対応を行う病児保育事業を実施することで保育サービスの充実を図る。	16,544
	シルバー人材センター活動補助事業	シルバー人材センターの事業運営に対して活動補助を行うことで、高齢者の社会参加の促進・生きがいづくりを支援する。	9,339
まちづくりの目標2 あらゆる世代の人が豊かな心を育むまち(教育・文化)			
新規	デジタル図書導入事業	小学校において、デジタル図書の導入を行い授業中の教材としての活用や自宅における読書の機会の充実を図る。	350
新規	備蓄食品の購入事業	給食センターにおいて、災害や事故等により学校給食が提供できない場合を想定し、備蓄食品を購入し各学校施設へ配備する。	815

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
拡充	学校運営協議会事業	地域とともにある学校づくりを進めるため、学校運営協議会を設置する。令和4年度はモデル校として多奈川小学校に設置しており、令和5年度からは淡輪小学校、深日小学校及び岬中学校に設置する。	474
拡充	文化芸術育成事業	小学校に、車いすダンスの普及活動を実施している団体から講師を招聘し、車いすダンス等の実技や講話を実施することにより、「障害のある人とない人、自分と違う立場で生きる人の生き方や思いを感じる」きっかけを作るとともに、障がい者理解教育の推進を図る。令和5年度は生徒だけでなく、保護者や地域の方も対象とする。	276
拡充	GIGAスクール事業	GIGAスクール構想の推進に伴い、教育におけるICTを基盤とした先端技術等の効率的な活用を行えるよう、小・中学校にICT機器の活用サポートを行うICT支援員の配置の強化を図る。	3,250
	おおさか元気広場推進事業	放課後や週末に小学校区単位での学習支援活動を実施することで子どもの学力・体力向上を図る。	350
	学校支援地域本部事業	放課後や週末に学習支援活動を実施することで子どもの教育活動の充実を図る。	149
	スクールカウンセラー設置事業	小学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、専門的な立場からいじめ・不登校等の諸問題の解決を目指す。また、就学前から教育相談の機会の充実を図るため、幼稚園にもカウンセラーを設置している。	1,623
	子どもの体力向上推進事業	和歌山大学等の協力のもとに、中学2年生及び各小学校の5年生を対象に、体力テストの指導・助言や分析等から、それぞれの課題に合った体育授業の実践を行う。また、大学教員と大学生が共同して、児童生徒に効果的な授業を行う。	58
	給食無償化事業(幼稚園)	令和元年10月からの幼児教育の無償化に伴い、町独自施策として幼児教育における給食費完全無償化を引き続き実施し、子育てを支援する。 ※予算額は、町立幼稚園所給食の賄材料費に係る歳出予算額を記載	684
	サイエンティフィック・トレーニング事業(淡輪幼稚園)	毎朝、姿勢を正し「音を聴く」「目で見る」「声を出して読む」などの「言葉の教育」であるサントレ教育を園児を対象に実施する。	93
	国指定重要文化財修復事業	損傷が著しい興善寺の本堂及び仏像3体の修復費用等について補助金を交付し、貴重な国指定重要文化財の保存を図る。	3,845
まちづくりの目標3 新たな活力と魅力があふれるまち(産業・観光)			
新規	森林区分調査事業	森林環境譲与税を活用し、意向調査や森林整備など森林経営管理事業を推進するため、町内全体の森林の状況を調査し、緊急性の高いエリアや整備が不要なエリア等を把握するとともに、町内の森林状況を示したゾーニング図の作成を行う。	3,027
新規(継)	みさき公園整備事業	新たなみさき公園の整備に向け、PFI事業として整備運営等事業者が提案する設計・建設・運営等に関する計画について、業務要求水準を満たし、適正かつ確実なサービスの提供がなされているかを確認するため、モニタリング業務を進め、官民が連携し魅力ある都市公園の整備を行う。	8,019

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	農作物特産品化支援事業	遊休農地の解消に資するよう、農作物の特産品生産や開発を支援し、ふるさと納税返礼品の充実を図る。(補助上限額20万円)	1,000
	みさき公園駅前観光案内所運営事業	令和3年度に整備したみさき公園駅前観光案内所を運営することで、本町を訪れる観光客等の利便性向上を図る。また、駅前に立地する利点を生かし、本町を訪れる観光客への情報提供・案内を行う。	3,884
	商工会支援事業	岬町商工会の運営や商工振興事業への取組み及びイベント(深日漁港フェスタ)に対する助成を行う。	4,200
	観光協会支援事業	本町の観光資源である自然・歴史・文化等を広く町内外にPRし、交流人口の増加を図るため、観光案内所の運営の充実を始めとして、観光イベントの実施や大学や民間事業者との官民連携事業等に対して助成を行う。	2,684
	地域就労支援事業	地域就労支援センターを設置し、就職困難者に対して相談や斡旋を行う。	3,552
	害虫・鳥獣等防除事業	有害鳥獣による農作物被害を防止するため有害鳥獣の捕獲を行う。	866
まちづくりの目標4 豊かな自然の中で安心して暮らせるまち(生活環境・防災)			
新規	地球温暖化対策実行計画(事務事業編)改訂支援事業	国の地球温暖化計画(令和3年10月22日閣議決定)において、2030年度の温室効果ガス削減目標が2013年度比50%に改訂されたため、本町の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に所要の改訂を行う。	2,035
新規	電気自動車等導入支援事業	本町は2050年までに二酸化炭素の排出量を実質ゼロにすることを目指す「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを令和4年3月に宣言していることから、環境性能に特に優れた電気自動車及び燃料電池自動車を購入した場合に要した経費の一部を補助することで、脱炭素化を推進し、安全・安心で持続可能な町づくりに寄与する。 (補助金額は、一律で電気自動車5万円、燃料電池自動車20万円)	2,000
新規	電気自動車購入事業	「岬町ゼロカーボンシティ宣言」により本町においても二酸化炭素排出量実質排出ゼロへの取組を進めるため電気自動車2台の購入及び災害時に避難所等で電気の供給を行えるよう給電設備の購入を行う。	6,502
新規	火葬場改修事業	現行の火葬炉制御システムは、停電等の不具合が生じた場合、復旧後に火葬過程が初期状態に戻ってしまうため、火葬炉制御盤1台の更新を行う。また、これに加えて停電対策として、非常用自家発電装置の設置を行う。【過疎対策事業債充当】	12,023
新規	ごみ処理施設長寿命化総合計画策定事業	岬町美化センター(ごみ処理施設)は、年次的に維持補修を行っているものの経年劣化により補修費が増加する傾向にあることから、本施設の機能を保全し延命化を図るための長寿命化総合計画の策定を行う。	6,996
新規	ごみ処理施設基幹改良工事発注支援事業	岬町美化センター(ごみ処理施設)の基幹改良を行うことにより二酸化炭素排出量の抑制を図るための工事発注支援業務を委託し、効率的な基幹改良を進めるとともに事業費の適正化を図る。	7,920
新規	リサイクル施設整備事業	廃プラスチック梱包機の油圧ポンプ等の更新を行う。【過疎対策事業債充当】	1,661

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内容	予算額
新規	地域防災計画改訂事業	国や大阪府の防災計画の改訂に伴い、地域防災計画を見直すことで本町の防災体制の強化を図る。	3,868
	泉州南消防組合負担金事業	住民の生命・財産を守るため、泉佐野市以南の3市3町で構成する泉州南消防組合の運営費を負担する。	281,990
	防犯カメラ設置補助事業	地域住民を犯罪から守るため、自治区に対して防犯カメラの設置に必要な助成を行うことで犯罪の発生を抑止する。	200
	自然海浜保全対策事業	大阪府指定の自然海浜保全地区を環境保全の観点から景観保持を行う。	2,494
まちづくりの目標5 安全で快適な住み心地のいいまち(都市基盤)			
新規	家賃低廉化補助事業	「岬町住宅マスタープラン」に基づきセーフティネット住宅の登録を促進するため、セーフティネット住宅に居住するひとり親世帯に対して家賃の低廉化補助を行う。	480
新規	万博の桜2025 (多目的公園管理事業)	2025年の大阪・関西万博に向けた機運醸成を図るため、府民、企業等からの寄附金により多奈川地区多目的公園内に40本の桜の植樹を行う。	3,000
新規	町道舗装修繕計画に基づく修繕	令和4年度に策定する町道舗装修繕計画により、舗装の長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な舗装修繕を行う。	24,750
新規	橋りょう点検結果に基づく補修	令和4年度の橋りょう点検結果により、橋りょうの長寿命化と維持管理コストの削減を図るため、計画的な補修を行う。【過疎対策事業債充当】	13,277
新規	(仮称)町道美崎苑連絡線整備事業	周辺地区内の道路は行き止まりや狭小な道路が多いことから、避難路・緊急輸送路を補完するため、本路線が町道海岸連絡線に接続することで町道ネットワークの構築を図る。令和5年度では測量設計及び境界確定を行い、令和7年度の完成を目指す。【過疎対策事業債充当】	8,017
拡充	町道西畑線整備事業	西畑池谷地区内の町道の幅員は狭く、緊急車両等の通行に支障が生じていることから地区を迂回する工事を実施する。平成29年度は境界明示、平成30年度は用地買収を行った。令和元年度からは本体工事を実施し、令和5年度にバイパス道路の完成を目指す。また、新たに池谷地区から佐瀬川地区にかけての道路拡幅のため、測量設計に着手する。【過疎対策事業債充当】	81,053
拡充	コミュニティバス運行事業	通勤・通学及び主要な公共施設などへの交通手段として、定着しているコミュニティバス運行の利便性の向上を図りながら事業を実施する。令和5年度では、平日の支線の孝子ルートを3便から4便へと増便運行を行う。【過疎対策事業債充当】	74,059
	町道舗装修繕計画策定事業	老朽化した町道の適切な維持管理を図るための調査及び修繕計画策定を行う。令和4年度では町道139kmのうち60kmを、令和5年度では残り79kmについての調査及び計画策定を行う。この修繕計画をもとに、計画的に舗装修繕を行う。	8,577

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内 容	予算額
	町営住宅長寿命化事業	「岬町営住宅長寿命化計画」をもとに、多奈川小田平住宅と多奈川平野北住宅の長期的な活用を図る。令和5年度では多奈川小田平住宅15棟の長寿命化改修工事及び工事監理業務と令和6年度に工事実施予定の多奈川平野北住宅15棟分の設計業務を行う。	233,400
	空家対策総合支援事業	空家を地域の交流施設等の用に供するために必要となる費用の一部を助成することで、住環境の改善及び地域活性化を図る。	600
	既存民間建築物安全対策事業 (ブロック塀安全対策)	町域の道路に面した危険なブロック塀等の撤去及び改修を行う所有者に補助金を交付することにより危険なブロック塀等の撤去を促進し、地震による人的・経済的な被害を軽減するとともに地震時の避難路の確保を図る。	1,500
	既存民間建築物耐震診断等補助事業	既存民間建築物の耐震診断、木造住宅の耐震改修設計及び耐震改修に要する経費を補助することで建築物の耐震化の推進を図る。	1,900
	不良空家等除却補助事業	平成30年度に策定された「岬町空家等対策計画」の基本方針に基づき、適正な管理が行われていない空家等の改善指導を行うとともに、空家等の除却補助事業を実施する。	7,500
まちづくりの目標6 すべての人が輝くまちづくりを進めるまち(協働・人権・行政)			
新規	インフラ情報のデジタル化事業 (デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)	GIS(地理情報システム)を用いたシステムの構築により情報を公開すると共に、基盤となる地形データの整備を行う。令和5年度では統合型GISの導入、道路台帳の更新、下水道台帳の更新、公有財産台帳の更新等を行う。【特別会計を含む】また、町ホームページに住民や事業者の問い合わせに自動的に応答するチャットボットを導入し、来庁機会等の負担軽減を図ることで、住民サービス向上に努める。	63,465
新規	コンビニ等交付サービス事業 (デジタル田園都市国家構想交付金充当事業)	コンビニ交付システムを構築し、マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニ等の店舗で住民票の写しや税証明書を取得できるサービスを整備する。なお、コンビニが無い多奈川地区においては郵便局にキオスク端末の設置を行う。その他、全国のコンビニにおいて介護保険料が納付できるよう整備を行う。【特別会計を含む】	52,961
新規	文書管理・電子決裁システム導入事業	行政文書の管理及び情報公開への対応を効率的に行うための、文書管理・電子決裁システムを導入し、行政文書の電子的管理を行う。	11,440
新規	(仮称)デジタル田園都市国家構想総合戦略策定事業	国が策定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、デジタルの力を活用した地方創生を推進していくため、(仮称)デジタル田園都市国家構想総合戦略の策定を行う。	2,854
拡充	地域おこし協力隊事業	令和2年度から配置を行っている、広報紙やSNS等の媒体を活用して情報発信できる外部人材である「地域おこし協力隊」を引き続き配置することで関係人口を呼び込む取組みを強化する。令和5年度においては、新たに隊員一人の募集を行う。	8,232
拡充	議会報告の充実	定例会などの議会報告を行っている「議会だより」について、ページ数を増やすことで、活動報告などの内容の充実を図る。	1,153

(単位:千円)

施策項目・事業名称		内容	予算額
拡充	住民票・印鑑登録証明書発行コーナー管理事業	みさき公園駅前観光案内所に併設している住民票・印鑑登録証明書発行コーナーを火・木・土曜日に開庁することで、仕事などで平日に役場に来庁できない住民の方々に住民票や印鑑証明書の交付を行い住民の利便性の向上を図る。令和5年度より取り扱い業務を追加し、住民サービスの向上を図る。	2,118
	奨学金返還支援事業	奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減し、また、町内への定住を促すため、助成金を交付する(奨学金返還額の1/2まで)。助成金の対象期間は継続した60ヶ月分の返還期間を上限とし、年間上限額10万円まで助成する。	1,050
	結婚祝金補助事業	町内で夫婦が共に39歳以下で結婚する者に対し、婚姻者1組について5万円の結婚祝金を支給することで、若者の定住促進対策及び少子化対策を図る。	1,750
	国際交流推進事業	高等学校等が教育の一環として実施する短期留学に参加する本町に在住する生徒の保護者に対し支援を行うことで、グローバル人材の育成を図る。	300
	移住・定住促進PR番組制作・放送事業	本町への移住定住を促進するため、本町を知らない地理的に離れた府内市町の方々に向けて、本町への移住・定住促進PR番組の制作を行い、発信することで、まちの魅力を伝える。	7,260
	地域活性化事業	大阪マリンフェスティバルの観光振興事業及び商工会主催のイベントのイルミネーション事業に補助金を交付することで、地域の活性化を図る。	2,530
	美咲町友好交流推進事業	令和2年11月に友好交流都市となった岡山県美咲町と産業、教育など幅広い分野で交流を図る。	107
	結婚新生活支援事業	新婚世帯の住居費用等を支援することで、少子化対策を推進する。	1,800
	お試し居住事業	府営住宅を活用し、居住希望者に本町での暮らしを体験してもらうことで移住・定住を促進する。	239
	ふるさと応援事業	広報紙、町ホームページや関連ウェブサイトなどを活用し、ふるさと納税についてプロモートすることで広く寄附を募るとともに寄附者に対して、寄附金額に応じて町の特産品等を贈呈する。	45,808
	人権相談事業	人権相談窓口を設置することで相談者への適切な助言や情報提供等を行う。	2,166
	広域型サイクルツーリズムを活用したまちづくり事業	深日港と洲本港を航路で結ぶことで、地域資源を活用した広域観光ルートを形成し、大阪湾を横断する広域サイクルツーリズムを推進する。また、大阪湾を循環する新しい人の流れを観光ビジネスへ波及させるため、滞在型・着地型観光プログラムの造成を行い、観光ビジネスにおける次世代の担い手を育成することで持続的な稼げる地域づくりを目指す。	54,869

※「新規」は令和5年度の新規施策、「拡充」は令和5年度から一部拡充する施策、「新規(継)」は、令和4年度補正予算以降新たに開始した施策

Ⅷ. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられ、その後、令和元年10月より8%から10%へ引き上げられました。

地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度岬町一般会計予算における社会保障施策経費への充当状況については、下記のとおりです。

【歳入】 地方消費税交付金（社会保障財源化分） **205,485千円**

【歳出】 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費 **2,595,720千円**

（単位：千円）

大区分	小区分（事業名）	令和5年度 当初予算額	財源内訳							
			特定財源				一般財源			
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 （社会保障 財源化分）	その他		
1	社会福祉	1	障害者福祉事業	640,960	293,309	168,729	0	33	24,167	154,722
		2	高齢者福祉事業	353,840	0	1,155	0	12,799	45,917	293,969
		3	児童福祉事業	853,892	204,342	125,136	11,700	32,570	64,865	415,279
		4	母子福祉事業	10,130	0	4,239	0	0	796	5,095
		5	地域福祉事業	55,557	2,459	14,273	0	175	5,221	33,429
		小計		1,914,379	500,110	313,532	11,700	45,577	140,966	902,494
2	保健衛生	1	健康増進事業	79,764	4,192	2,547	0	291	9,826	62,908
		2	予防対策事業	39,752	3,621	122	0	0	4,865	31,144
		3	母子保健事業	22,290	5,529	3,475	0	0	1,795	11,491
		小計		141,806	13,342	6,144	0	291	16,486	105,543
3	社会保険	1	国民健康保険事業（特別会計繰出金）	143,628	21,639	82,368	0	0	5,353	34,268
		2	介護保険事業（特別会計繰出金）	310,772	14,644	7,321	0	0	39,016	249,791
		3	後期高齢者医療事業（特別会計繰出金）	85,135	0	58,014	0	0	3,664	23,457
		小計		539,535	36,283	147,703	0	0	48,033	307,516
合計			2,595,720	549,735	467,379	11,700	45,868	205,485	1,315,553	

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和5年度予算額の22分の12に相当する額とする。

※2 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。